

## 「これからの沿岸漁業の方向性について」

松井隆宏（東京海洋大学）

R2.3.10 facebook より

<https://www.facebook.com/takahiro.matsui.sakuraebi/posts/2456406741131395>

### 【以下は川崎が勝手にまとめた内容ですのでご容赦下さい。】

重要なことは、その時点で手に入る最大限のデータをその時点で可能なベストの方法で利用すること、そして、コストを抑えつつよりよい（より多く、より正確な）データを手に入れるよう工夫を続けていくこと、の2つであるといえます。

予算の拡充だけでは解決が難しい問題もあります。それは、**人材の育成**です。予算をかけて収集しさえすれば、多くの場合、科学的な分析に必要なデータを集めることは可能です。

しかし、沿岸漁業で科学的根拠に基づく管理をおこなっていくためには、各地域に、こうした科学的な分析の知識、技術を持った人材を配置することが必要となります。資源管理を漁業者と協力しながら進めていくためには、科学コミュニケーションのスキル（経験や技能）も求められます。こうした人材の育成は、単に予算をかければできるというものではありませんし、ましてや一朝一夕にできるものではありません。上記の点とともに、我々大学には、こうした人材の育成も課されています

#### ●まとめと提案

- ・科学に頼りすぎることなく、かといって勘と経験だけに頼るのでもなく、科学的な知見を可能な限り活かしながら、日本型の漁業管理をいかにアップデートしていくかが重要
- ・CPUE の変化を見ると、少なくとも、沿岸においても多くの魚種での資源の減少は明らかであり、それに対する対応は必要
- ・沿岸漁業では、数量管理が可能な魚種には数量管理を、数量管理が不可能な魚種にはそれ以外の科学的根拠に基づく管理をおこなうべき
- ・その時点で手に入る最大限のデータをその時点で可能なベストの方法で利用するべき
- ・新しい技術（IT/ICT）も活用し、コストを抑えつつよりよいデータを手に入れるよう工夫を続けていくべき
- ・これらを（資源管理協定として）漁業収入安定対策の加入要件とするべき
- ・漁船リース事業だけでなく、資源調査・評価事業の予算も確保するべき
- ・資源管理のための科学的な分析や科学コミュニケーションのスキルを持った人材を育成するべき